第1号様式（第2条関係）

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　あて

住所

電話番号

名称（氏名）

代表者名

　　　　　　変更届出書

　　　　　　　を変更しましたので、下記のとおり、（関係書類を添えて）届け出ます。

記

１ 事業の種類及び提出先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 各事業における提出先、経由局及び関係局事業の種類 | 国土交通大臣 | 地方運輸局長等 | 備考（免許番号等を記載） |
| 北海道 | 東北 | 北陸信越 | 関東 | 中部 | 近畿 | 神戸 | 中国 | 四国 | 九州 | 沖縄 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２ 変更事項

①住所 ②名称 ③氏名 ④役員 ⑤社員

３ 根拠条項

①港湾運送事業法施行規則第30条第1項 ④貨物利用運送事業法施行規則第49条第1項

②内航海運業法施行規則第4条第1項 ⑤貨物自動車運送事業法施行規則第44条第1項

③倉庫業法施行規則第24条第2項

４ 新旧対照表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更事項 | 新 | 旧 |
| 住所 |  |  |
| 名称（氏名） |  |  |
| 役員・社員 | 代表者 |  |  |
| 代表者以外の役員（社員） |  |  |
|  |  |

５ 届出事由発生の日

令和　　年　　月　　日

官庁使用欄

（注）1 役員または社員に変更があったときは、関係書類として、関係法令の欠格事由のいずれにも該当しない旨の宣誓書（第２号様式）を添付すること。

2 記の1については、事業の種類ごとに提出先に◎、経由局及び関係局（港湾運送事業、貨物利用運送事業及び貨物自動車運送事業にあっては事業所又は営業所の所在地を管轄する地方運輸局、倉庫業にあっては営業所の所在地を管轄する地方運輸局及び倉庫の所在地を管轄する地方運輸局をいう。）に○を記入すること。

3 記の2及び3については、該当する事項に印をつけること。

4 記の4については、変更となった事項だけを記載すること。

5 用紙の大きさは日本工業規格Ａ4とすること。

6 官庁使用欄として、余白を3㎝程度とること。

第2号様式（第2条関係）

宣誓書

私は、　　　　　　　　　　　　に規定する役員または社員の欠格事由のいずれにも該当しないことを誓います。

令和　　年　　月　　日

氏名

注）下線部には、関係事業法全ての題名を記載すること。